

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

施策の目的 【対象】	・魚津産品 ・市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		農産物の出荷量(花き除く)	t	7,038	7,697	7,564			
		花き出荷量	千球	1,935	1,788	1,571			
		特用林産物出荷量	t	6	4				
		水産物水揚げ量	t	4,707	4,115	3,971			

施策の目的 【意図】	・魚津産品が高値で流通している。 ・いつでも魚津産品が購入できる。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値
		①1等米比率	%	92.2	88.9	96.4	95.0	95.0	95.0
		②特用林産物出荷量	t	6	4		6	7	10
		③市場における水産物取扱高	百万円	1,921	1,719	1,631	1,700	1,800	2,000
		④魚津産の農作物や海産物が週2~3回程	%	77.7	76.0	79.2	80.0	85.0	85.0

成果指標設定の考え方	<p>①1等米比率: 販売額を高めるには消費者ニーズにあった付加価値の高いものを作る必要がある。魚津市農業の根幹である米の付加価値としては米の等級比率で判断ができること。</p> <p>②富山県の林業産出額(20年度約29億円)の8割を特用林産物(しいたけ等)が占めること。</p> <p>③水産は直接的な魚津市場での取扱高</p> <p>④市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できることから、それぞれ成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①②③農林水産課の資料、富山農林水産統計年報により把握</p> <p>④企画政策課で実施した市民意識調査により把握。</p>
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	地元の産品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
	市	全国的な魚津ブランドのPRと良質な産品の生産、流通について関係機関とともに取り組む。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な産品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
-------	---	-----	---------------

平成21年度
の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)			
ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)			
<p>農業:1等米比率は96.4%とかつてないような良好な結果となった。生産者、農協等関係機関の努力の結果であるが、全国的に20年産米の在庫が多く、21年産米への影響が危惧される。</p> <p>林業:売上高は横ばい傾向となっている。</p> <p>漁業:水揚げ量△3.5ポイント、金額も△5.1ポイントと3年連続で量、金額とも減少した。金額の減少率のほうが大きいのはいわし、アジなどの安値の漁獲が前年度比増、一方ブリ・フクラギ類で△80t、△2951万円、カワハギも△92t、△2138万円などとなったためである。カワハギは量が減少したにもかかわらずkg当り単価も△48円となった。</p> <p>※カワハギ類の量、kg当り単価→21年度:122t、465円 20年度:152t、513円 19年度:192t、389円 18年度:914t、219円</p>			
イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)			
<p>農業:1等米比率の県平均86%を大きく上回った。</p> <p>林業:県内の販売量は微減である。</p> <p>漁業:県全体では、水揚げ量は微増だが、ブリが△27.8ポイントなど金額は減少見込み</p> <p>21年県世論調査中、「意識して県産農産物を購入」項目:県全体54.1%、魚津地域54.2%</p>			
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)			
<p>市民が地元産農海産物を週2~3回以上利用する割合は8割近くを占めている。また、県の世論調査では54%が購入している一方で84%が地産地消に取り組むべきとしている。安全性や食味、価格、スローフードといった環境面からも意識を購入につなげる取組が一層必要である。</p> <p>一等米比率96%は、21年の長雨等の天候不順のなかでの結果であり、生産者等のきめ細かな努力の成果と考える。低価格志向が強まっているが、安全で良質の食が消費者にとって関心の高いことに変わりはなく、食の提供の基本だと考える。</p> <p>水産物の市場価格は、総量が減少したにもかかわらずkg当り単価は411円と△2ポイントととなった。魚種別の量にもよるが寒ハギも単価を下げたように、低価格志向や価格形成力の影響が出ているようである。</p> <p>林業についても、市が取り組んでいる地元産材を使った住宅建設への助成制度など、環境面を中心にして重要性が認識されつつあるものとする。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
<p>減農薬・減化学肥料米の生産助成、元気とふれあいの学校給食づくり事業、地産地消事業、魚食普及事業、魚ブランド化事業等</p> <p>農業指導対策事業、関係者による魚津産食材の普及活動の推進</p> <p>公共工事等における地場産木材の利用促進や魚津の木利用促進事業。</p>			
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
<p>ブランド化については、魚津漁協が中心になって取り組んでいる魚のブランド化、高品質化を一層推進する必要がある。海業も具体的な取組を開始していく。</p> <p>地産地消について、給食のおかず食材の活用度は27%(20年度22%)と大きく上昇した。地元の営農組合との連携も順調に進んでいる。今後ホテル等への働きかけを推進していく必要がある。</p> <p>環境にやさしい農業推進事業の推進するとともに、エコファーマーについてはりんご、なし、ぶどうの3大特産がエコとなるよう22年度のぶどう組合の新規取組を支援する。</p> <p>林業については、公共施設や公共土木工事における間伐材の利用を推進するほか付加価値を加えた木材の需要拡大を図る。また魚津の木利用促進事業については、22年度から県の補助制度も開始されることから相乗効果が期待される。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	11	10			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	5,619	5,318	4,217				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,026	2,020	1,560				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,327	8,494	6,560				
E. トータルコスト (B+D)	千円	13,946	13,812	10,777	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	120	116	93			
	同上							
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	178	185	144			
同上								
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	298	300	237				